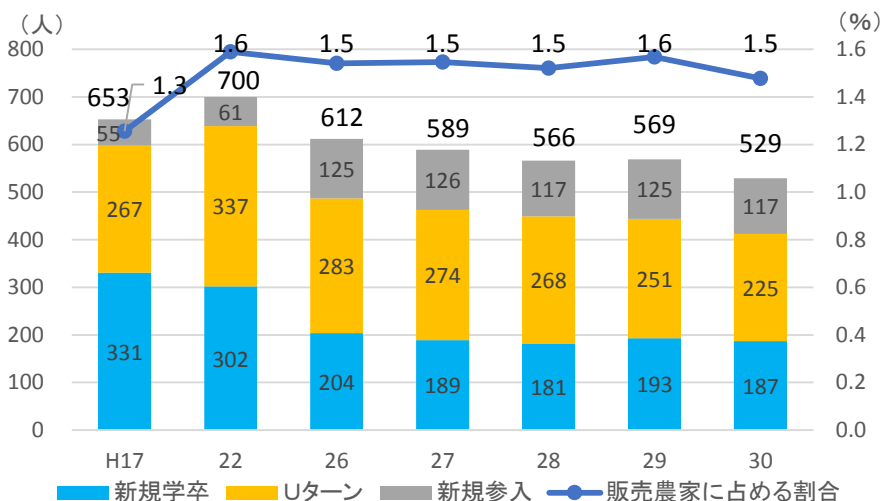


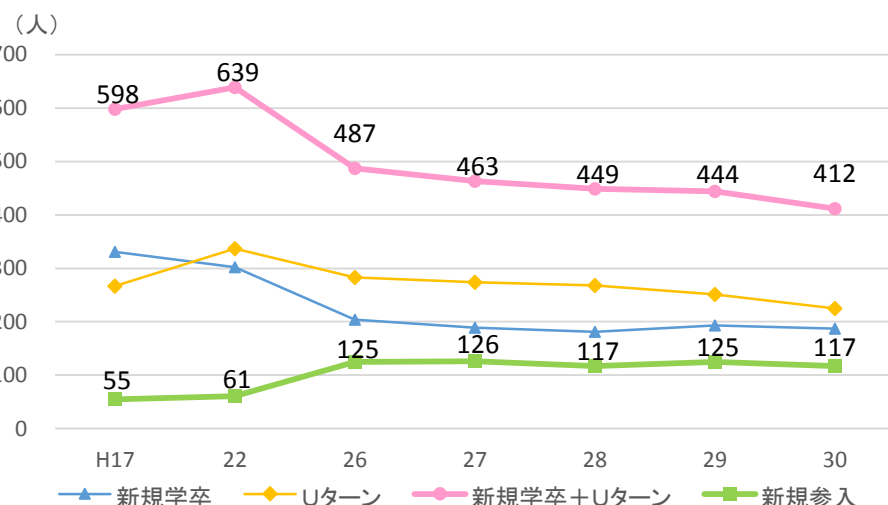
③ 新規就農者

- 新規就農者数は、平成22年(2010年)以降、減少傾向で推移し、平成30年(2018年)は529人。
- 新規就農者数の販売農家に占める割合は、近年1.5～1.6%で推移。
- 平成17年(2005年)及び平成22年(2010年)と平成26年(2014年)以降を比較すると、農家子弟(新規学卒+Uターン)は減少傾向にある一方、新規参入は増加傾向。

ア 新規就農者数と販売農家に占める割合



イ 新規就農者数(農家子弟・新規参入別)



〈新規学卒〉

農家子弟で学校卒業後、直ちに又は研修を経て就農した者

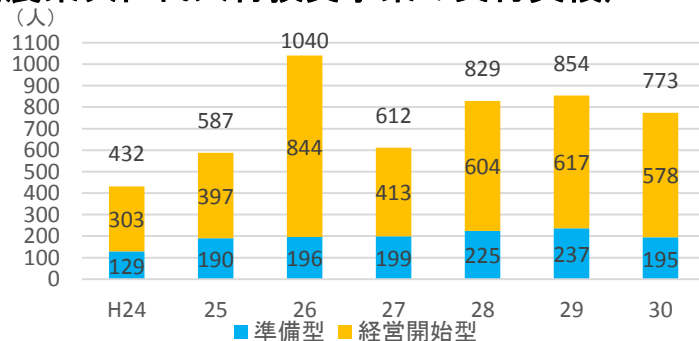
〈Uターン〉

農家子弟で他産業に従事した後、就農した者

〈新規参入〉

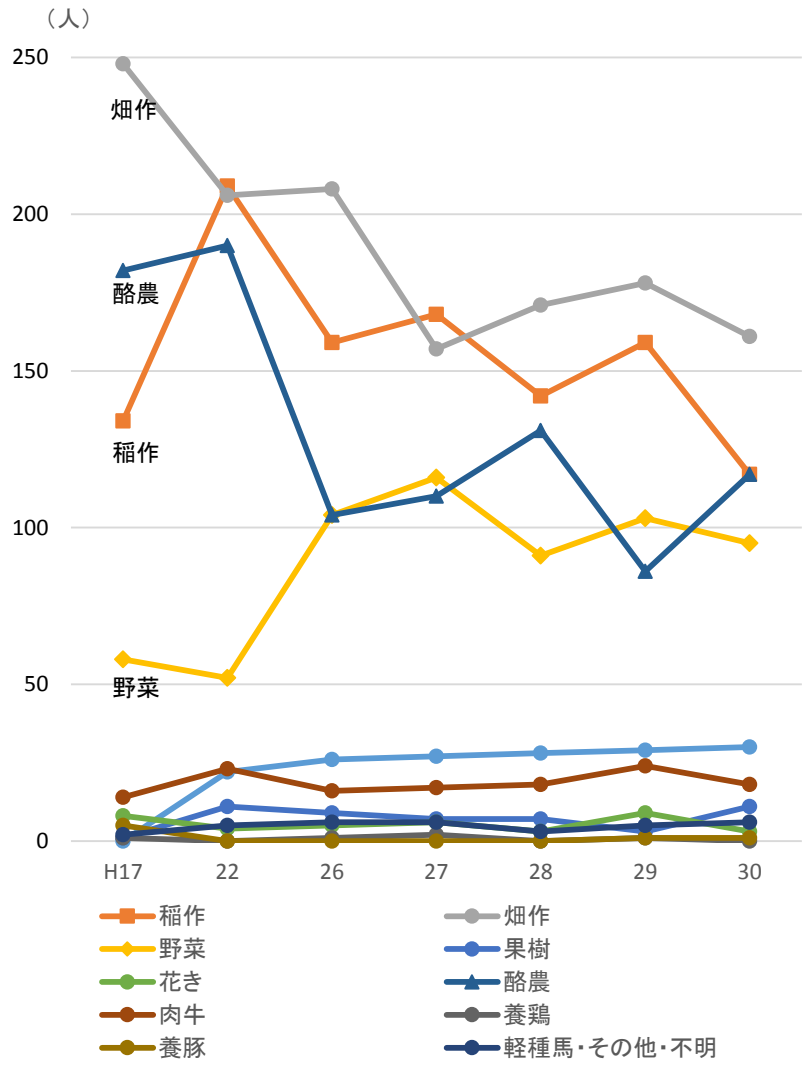
自ら農地を取得するなどして、新たに就農した者

〈農業次世代人材投資事業の交付実績〉

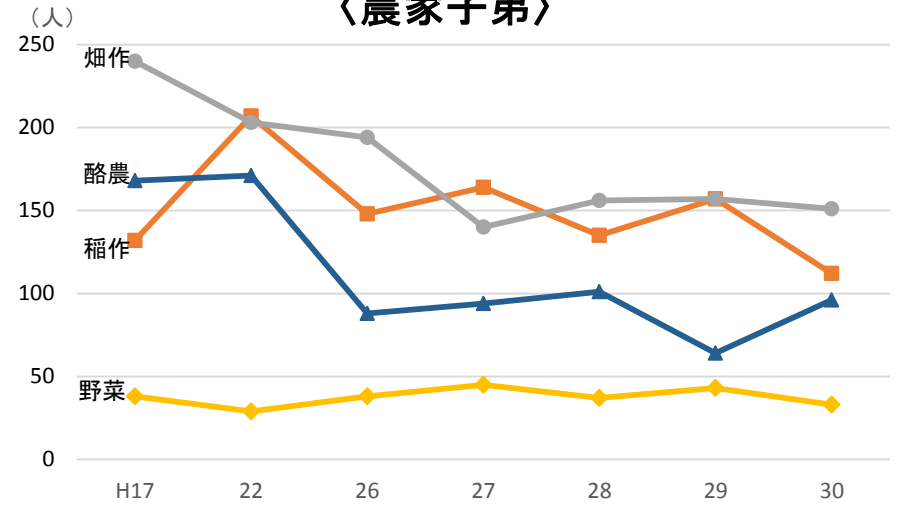


- 全体では畑作・酪農は減少、稲作は横ばい、野菜は増加傾向。農家子弟においても同様の傾向。
- 新規参入においては、野菜が最も多く増加傾向にあるほか、酪農、畑作も増加傾向。

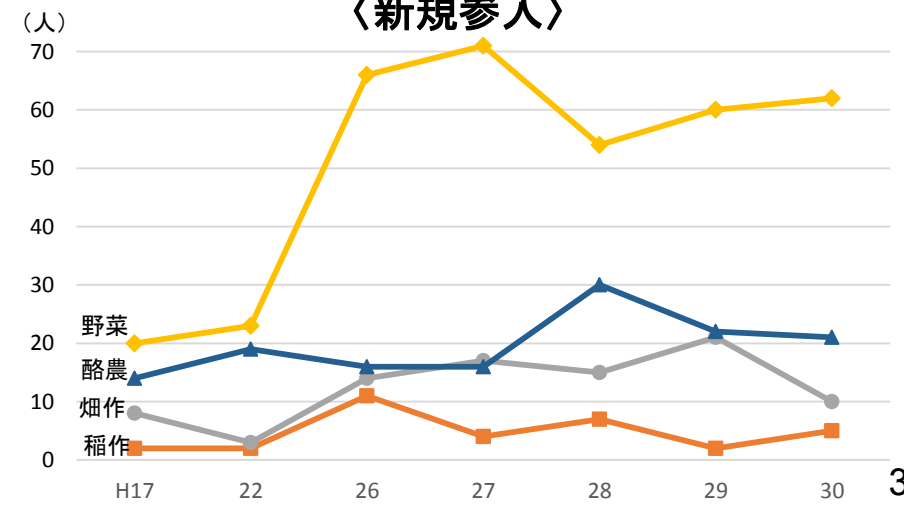
ウ 新規就農者数(営農類型別<全体>)



※4営農類型抜粋 <農家子弟>



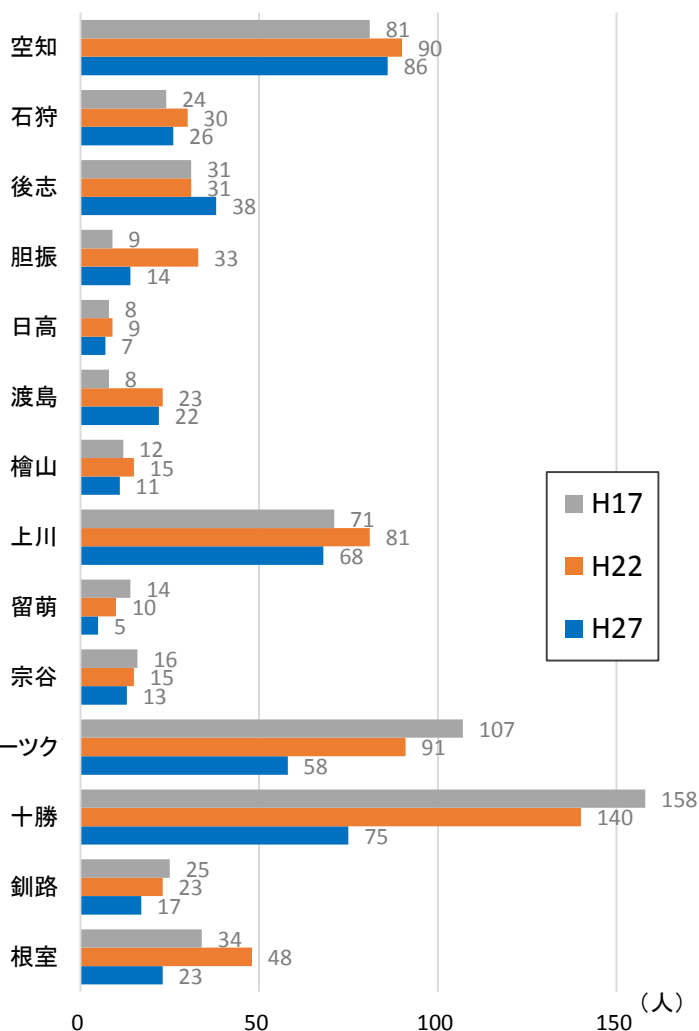
<新規参入>



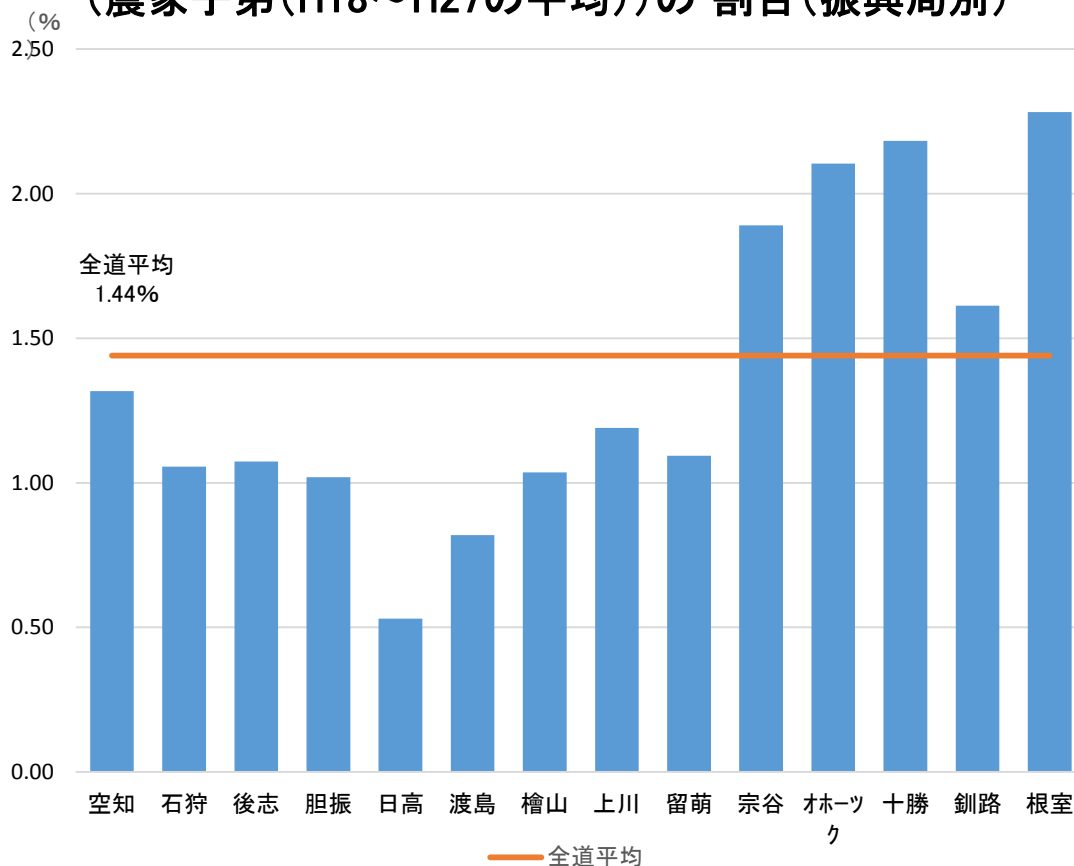
資料: 北海道農政部「新規就農者実態調査」

- 新規就農者のうち農家子弟は留萌、宗谷、オホーツク、十勝及び釧路が減少、後志が増加傾向。
- 販売農家戸数に対する割合は、根室、十勝、オホーツク、宗谷、釧路の順に高く、全道平均を上回っている。

エ 新規就農者数(農家子弟・振興局別)



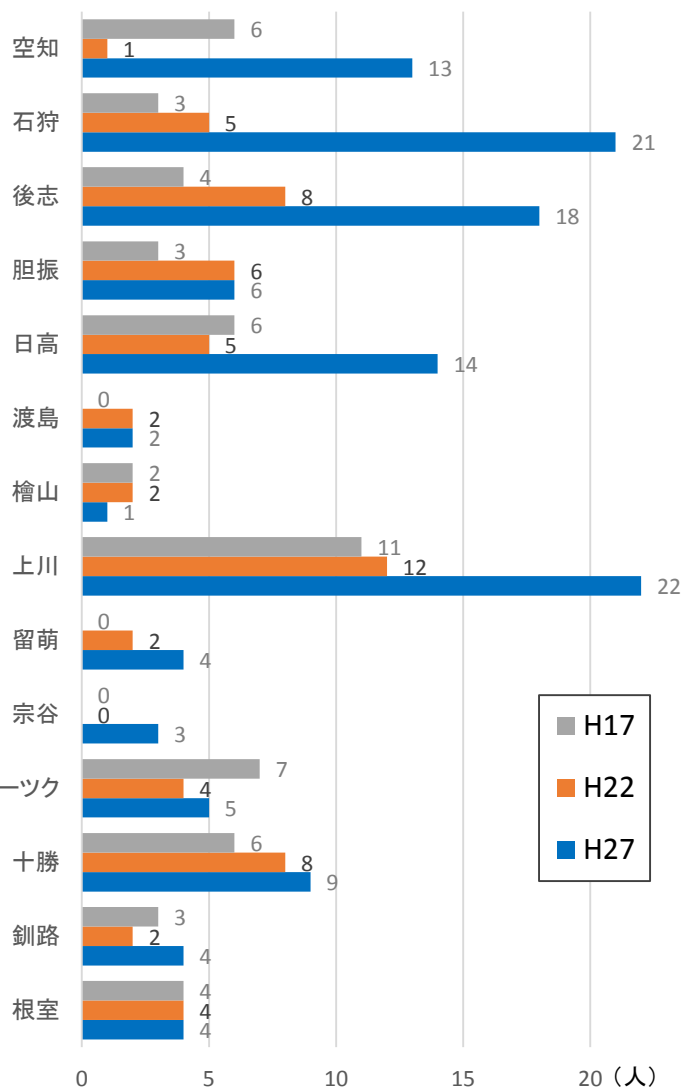
オ 販売農家戸数に対する新規就農者(農家子弟(H18~H27の平均))の割合(振興局別)



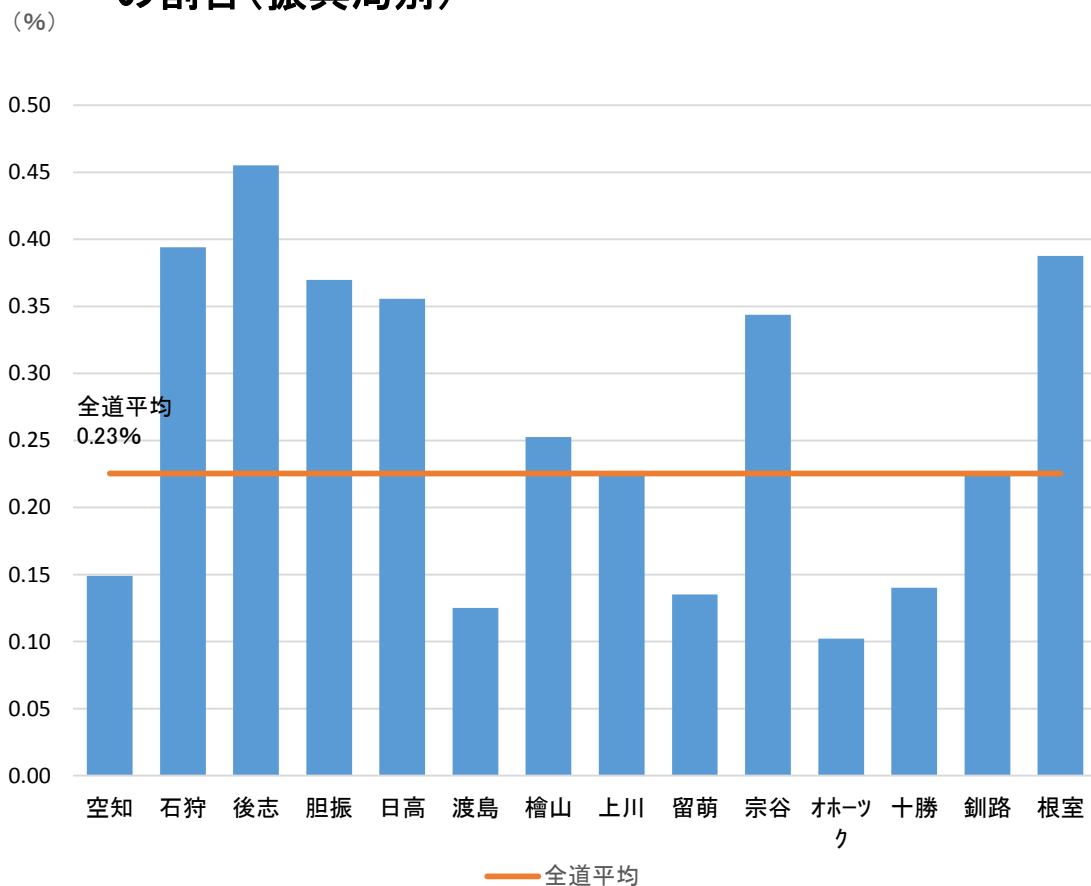
注: H18~H27の10年間の新規就農者(農家子弟)の平均を販売農家戸数(H27)で割ったもの。

- 新規参入者数は、全般的に増加傾向にあり、平成27年(2015年)で上川、石狩、後志の順に多い。
- 販売農家に占める割合は、後志、石狩、根室、胆振、日高の順に高く、宗谷、檜山、釧路までが全道平均を上回っている。

カ 新規就農者数(新規参入者・振興局別)



キ 販売農家戸数に対する新規参入者(H18~H27の平均)の割合(振興局別)



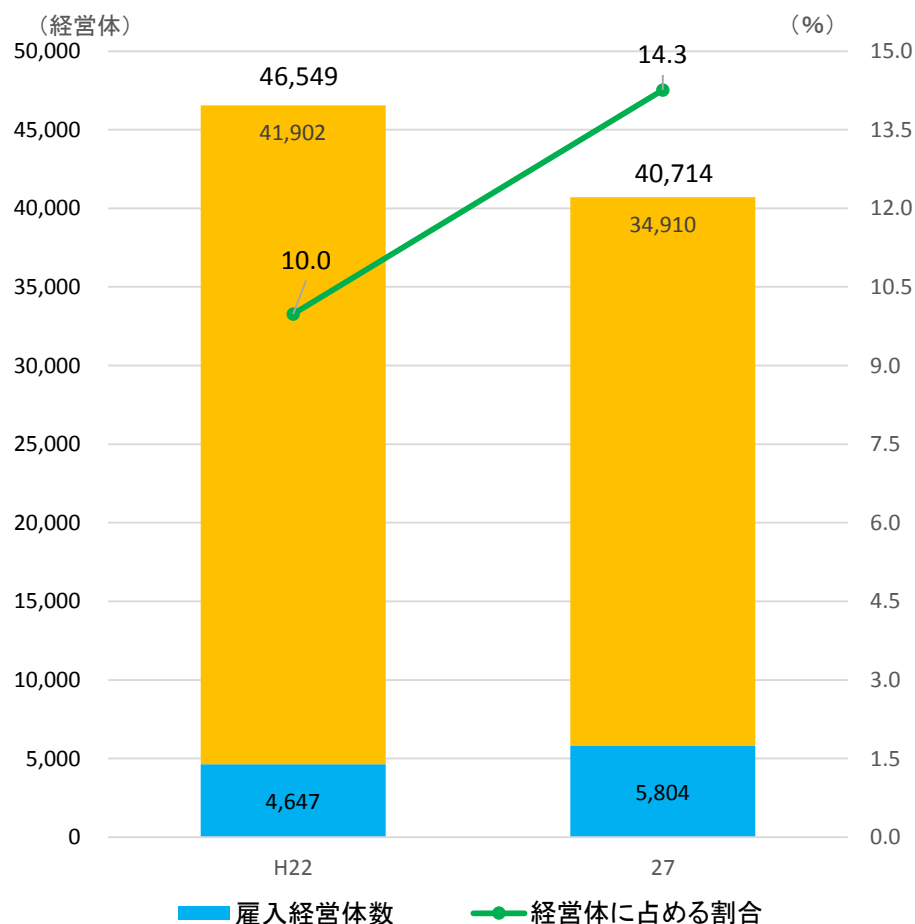
注: H18~H27の10年間の新規就農者(新規参入者)の平均を販売農家戸数(H27)で割ったもの。

資料: 北海道農政部「新規就農者実態調査」、
農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

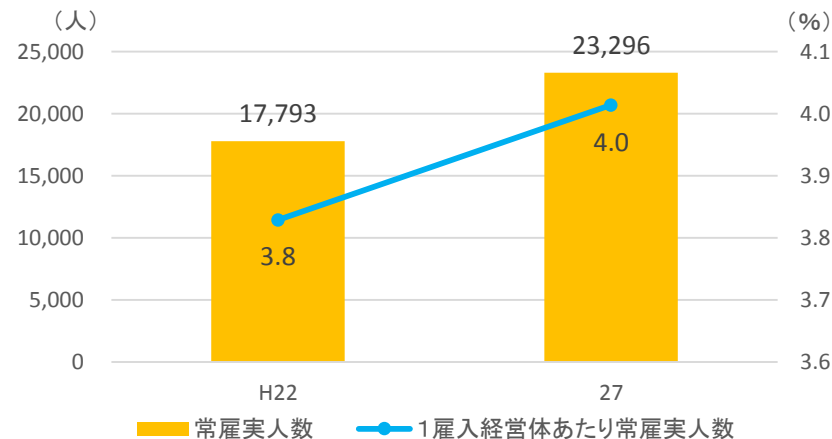
④ 雇用

- 経営体数が減少している一方、常勤雇用を受け入れしている経営体数は増加傾向。
- 常雇の実人数、1雇入経営体あたりの実人数とも増加傾向。
- 常雇実人数の増加に伴い、のべ人日も増加。1人あたりの労働日数は、大きな変化がみられない。

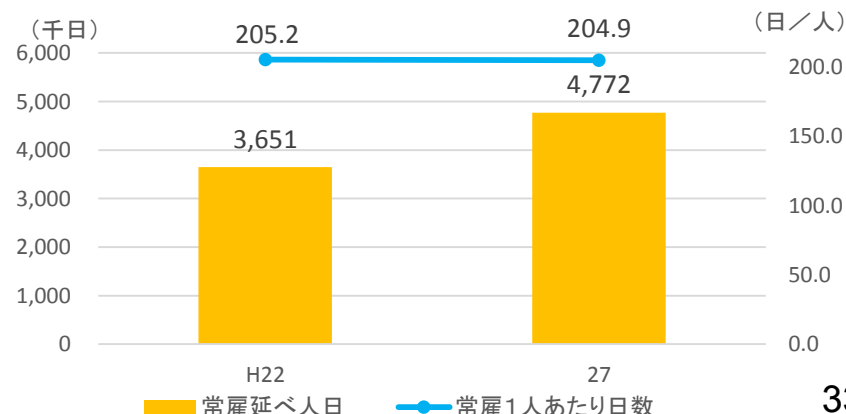
ア 雇入経営体数(常雇)



イ 常雇実人数・1経営体あたり常雇



ウ 常雇のべ人日・1常雇あたり労働日数

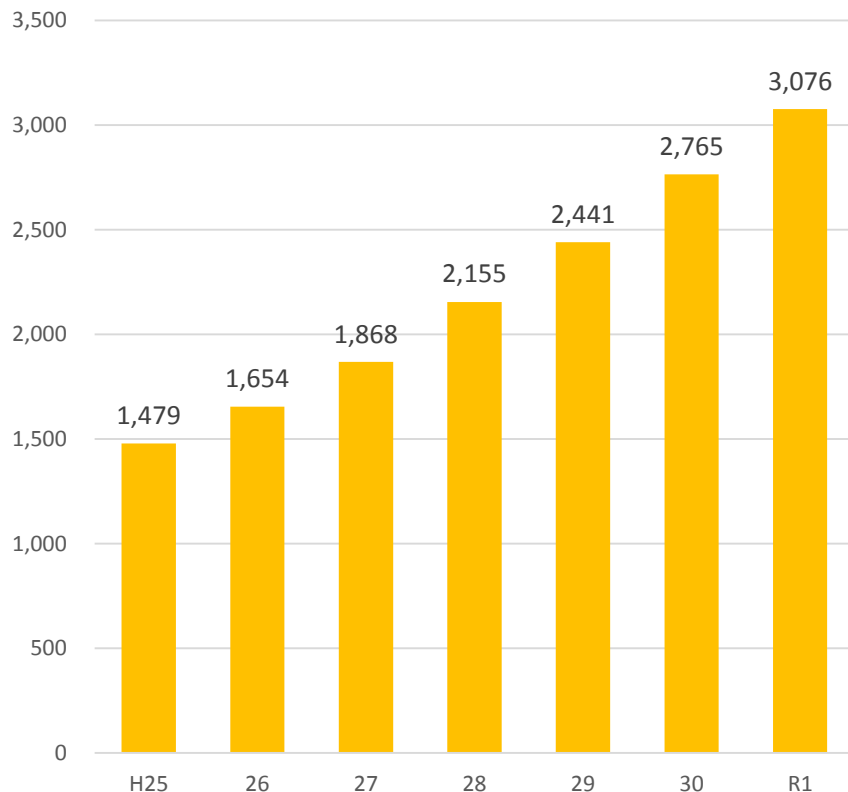


⑤ 外国人技能実習生

- 農業分野の受入数は増加傾向。
- 振興局別で見ると、令和元年(2019年)では、受入数は十勝、上川、オホーツクの順に多く、実習実施者数は十勝、オホーツク、釧路の順に多い。

ア 農業分野の受入数

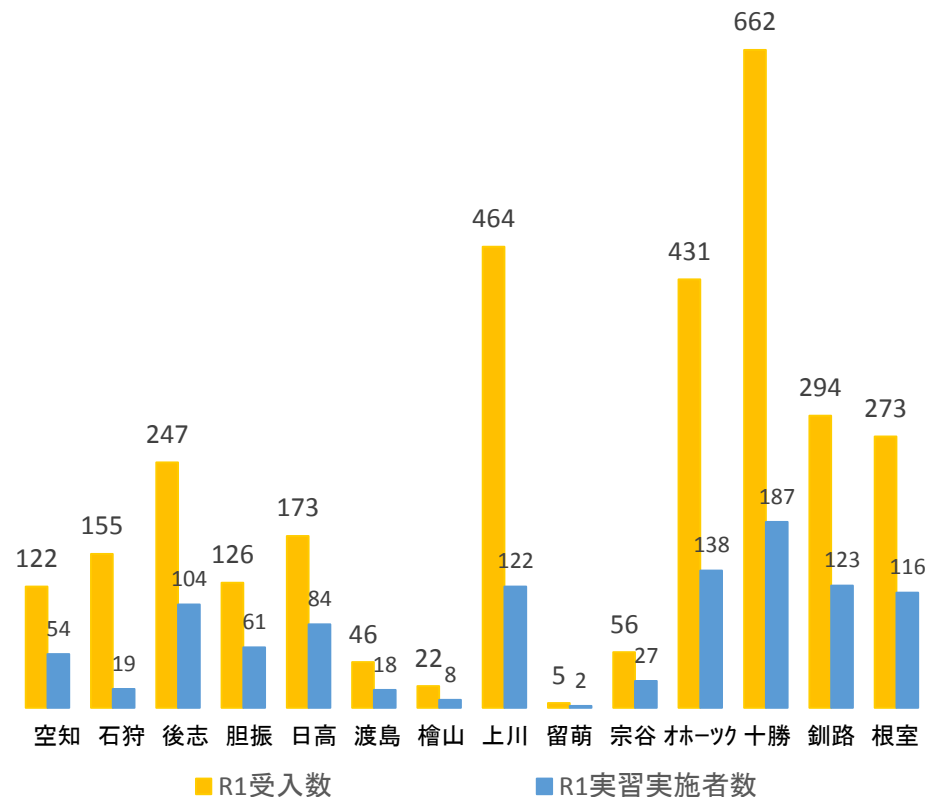
(人)



H25年からR1年までの増減状況

1,597人増 108%増

イ 振興局別受入数と実習実施者数(R1年(2019年))



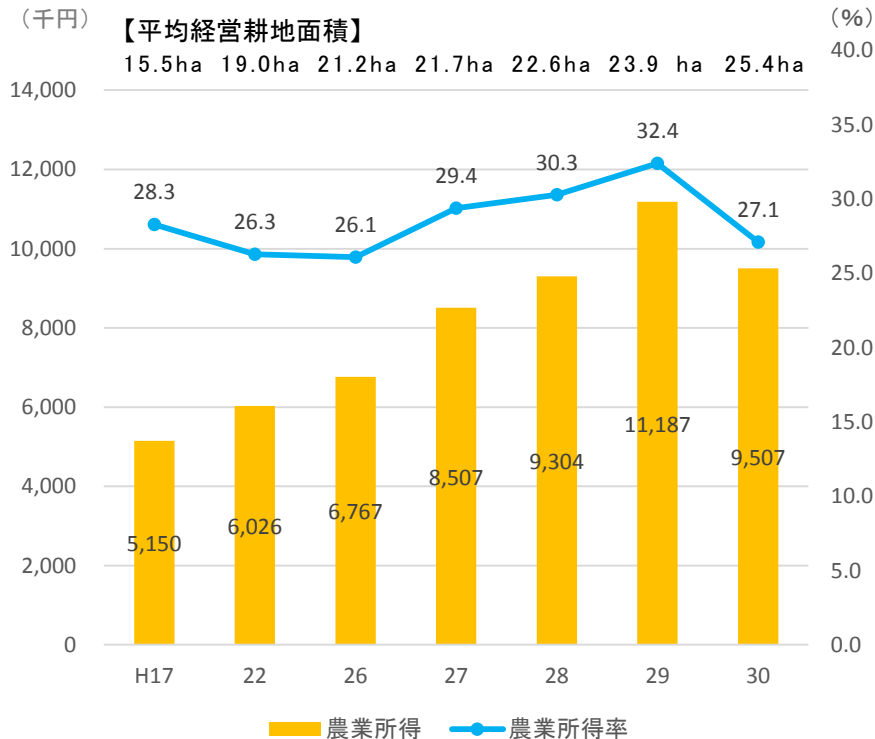
受入数上位振興局

- 〈受入数〉①十勝 ②上川 ③オホーツク
 〈実施者数〉①十勝 ②オホーツク ③釧路

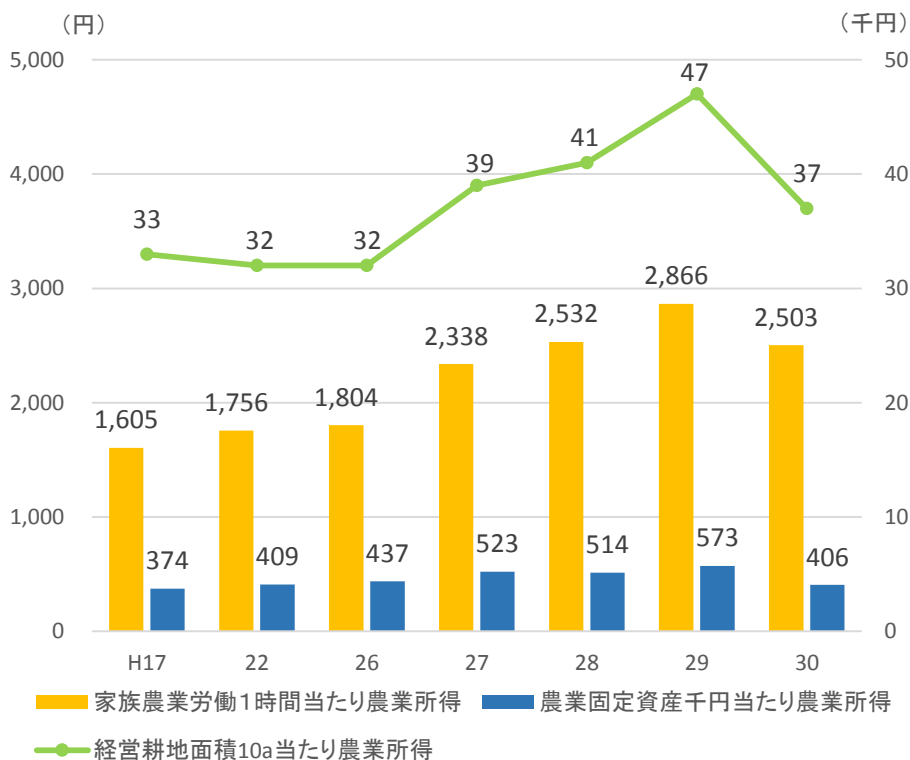
⑥ 農業所得等 ア 個別経営

- 平成30年(2018年)の農業所得及び農業所得率は、天候不順や大雨、台風等の災害の影響により、耕種作物の生産量が減少したことなどから、前年に比べてそれぞれ15%、5.3ポイント減少。
- 平成30年(2018年)の各単位当たり農業所得についても、前年に比べて減少。

(ア) 農業所得等



(イ) 収益性



H26年から30年までの増減状況

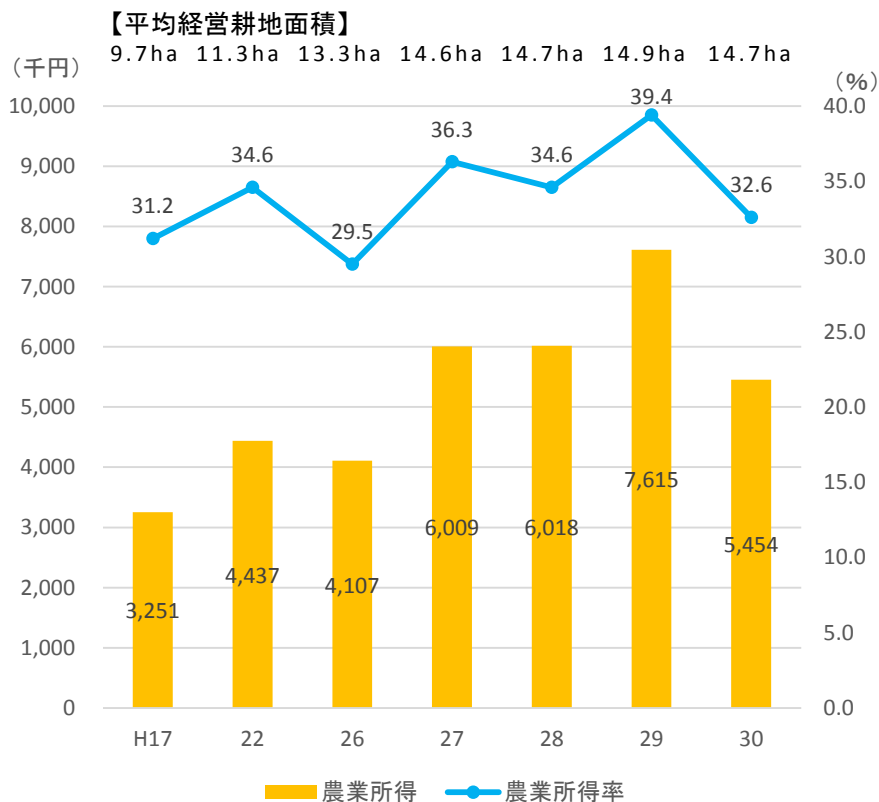
〈所得〉 **2,740千円増 40%増**
 〈所得率〉 **1ポイント増**

〈家族農業労働時間〉 **699 円増 39%増**
 〈農業固定資産〉 **31 円減 7%減**
 〈経営耕地面積〉 **5千円増 16%増**

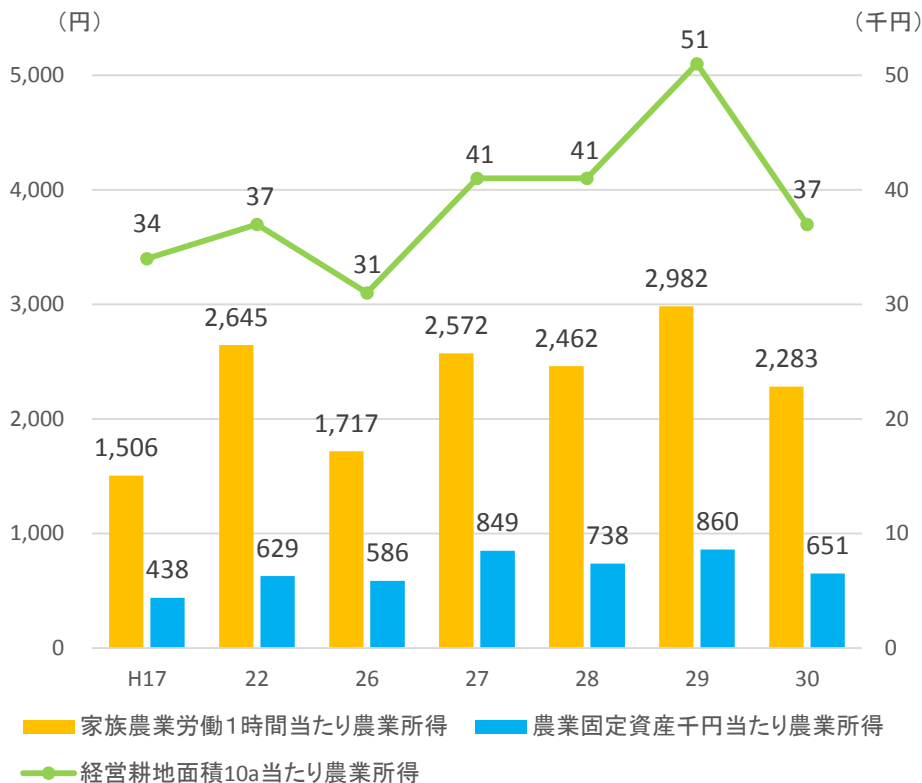
イ 水田作経営

- 平成30年(2018年)の農業所得及び農業所得率は、天候不順などの影響により生産量が減少し、前年に比べてそれぞれ28%、6.8ポイント減少。
- 平成30年(2018年)の各単位当たり農業所得についても、前年に比べて減少。

(ア) 農業所得等



(イ) 収益性



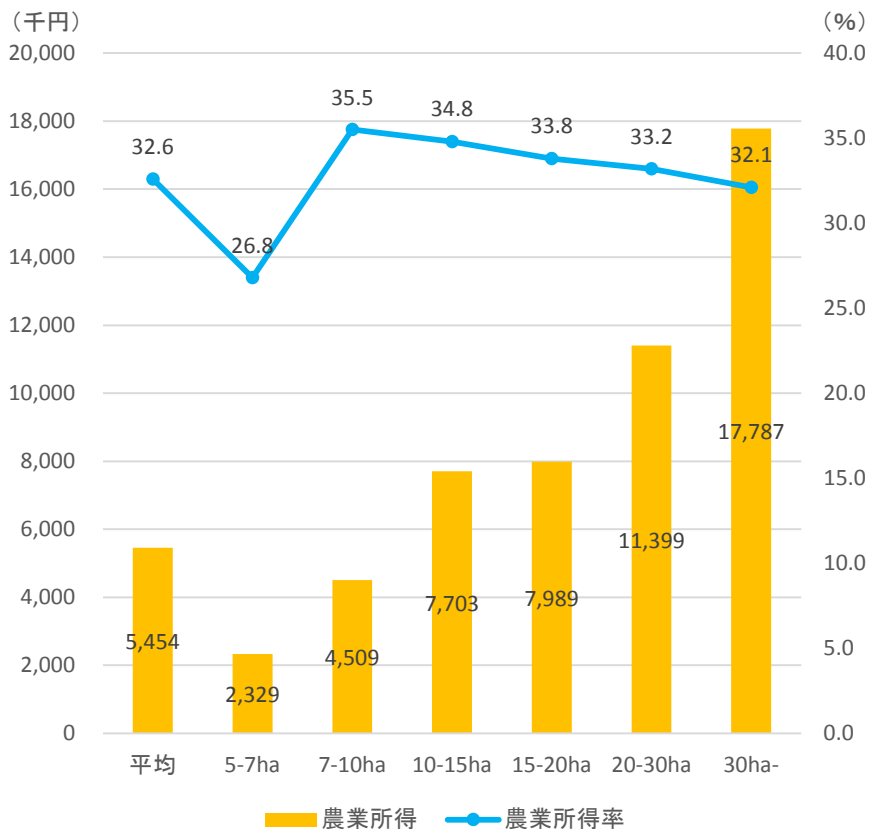
H26年から30年までの増減状況

〈所得〉 **1,347千円増 33%増**
 〈所得率〉 **3.1ポイント増**

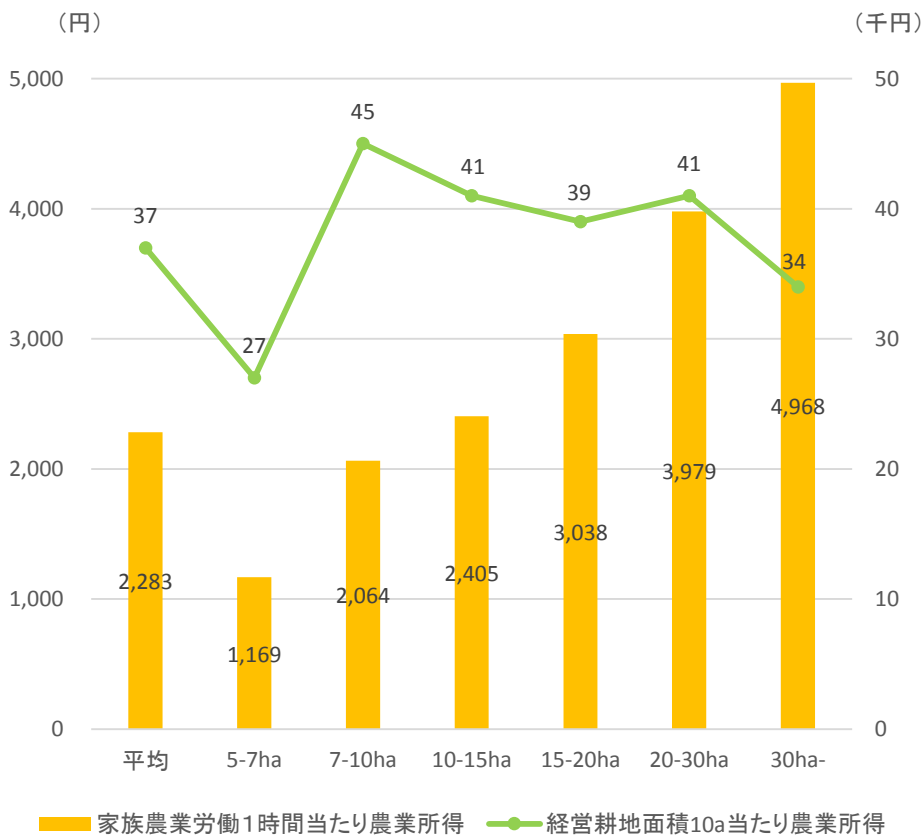
〈家族農業労働時間〉 **566 円増 74%増**
 〈農業固定資産〉 **65 円増 11%増**
 〈経営耕地面積〉 **6千円増 19%増**

- 農業所得は規模と相関関係にあり、30ha以上層が17,787千円と最も高い。
- 農業所得率は7-10ha層が35.5%と最も高い。7ha以上では、7-10ha層をピークに規模の拡大とともに減少。
- 家族農業労働1時間当たりの農業所得は、30ha以上層が4,968円と最も高い。
- 経営耕地面積10a当たり農業所得は、7-10ha層が45千円と最も高い。

(ウ) 農業所得等 (H30 水田作付延べ面積規模別)



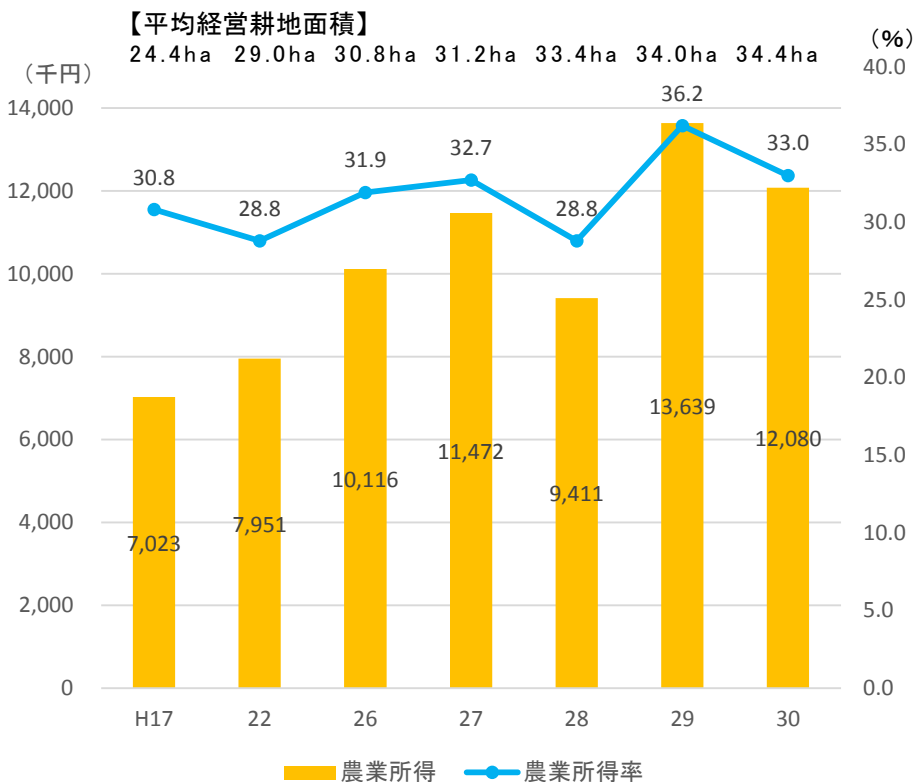
(エ) 収益性 (H30 水田作付延べ面積規模別)



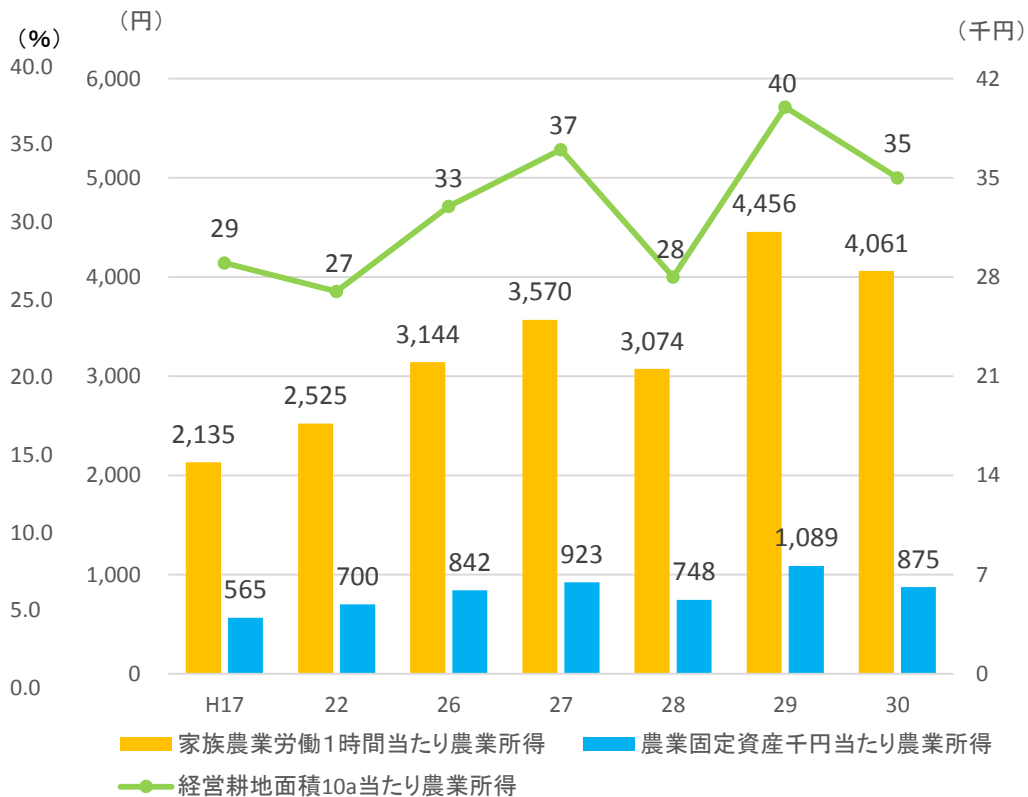
ウ 畑作経営

- 平成30年(2018年)の農業所得及び農業所得率は、天候不順などの影響により生産量が減少し、前年に比べてそれぞれ11%、3.2ポイント減少。
- 平成30年(2018年)の各単位当たり農業所得についても、前年に比べて減少。

(ア) 農業所得等



(イ) 収益性



H26年から30年までの増減状況

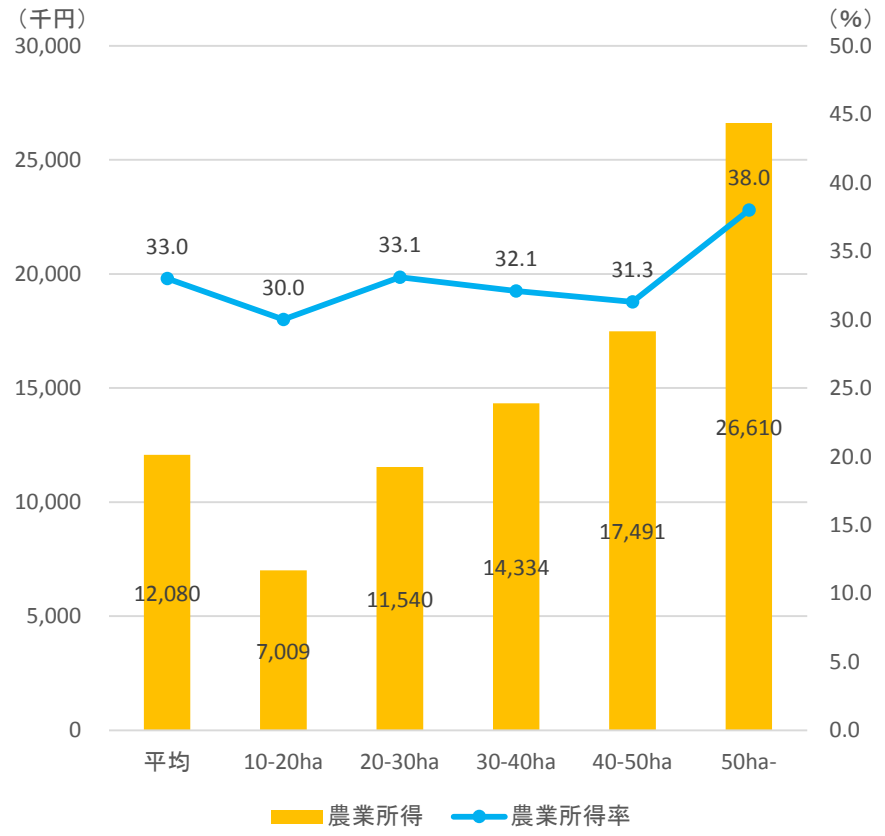
〈所得〉 **1,964千円増 19%増**
 〈所得率〉 **1.1ポイント増**

〈家族農業労働時間〉 **917 円増 29%増**
 〈農業固定資産〉 **33 円増 4%増**
 〈経営耕地面積〉 **2千円増 6%増**

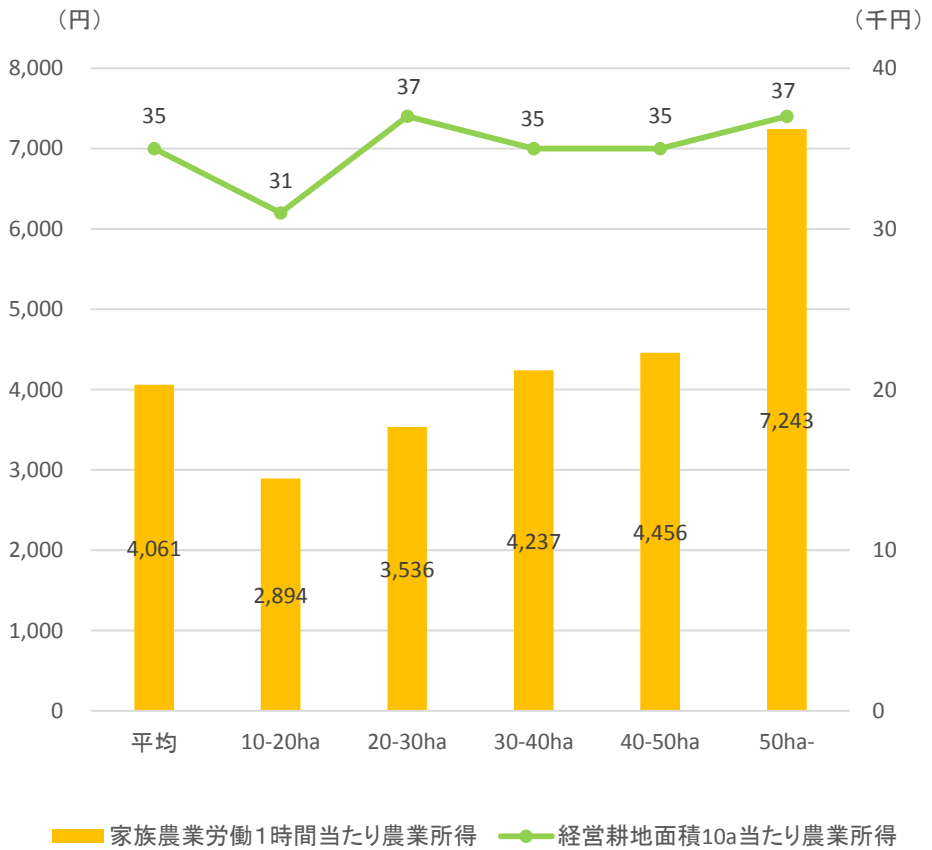
資料：農林水産省「農業経営統計調査」 ※H17は販売農家、22以降は個別経営体

- 農業所得は規模と相関関係にあり、50ha以上層が26,610千円と最も高い。
- 農業所得率も50ha以上層が38.0%と最も高い。
- 収益性について、家族農業労働1時間当たりの農業所得は、50ha以上層が7,243円と最も高い。
- 経営耕地面積10a当たり農業所得は、20-30ha及び50ha以上層で37千円と最も高い。

(ウ) 農業所得等(H30 畑作作付延べ面積規模別)



(エ) 収益性(H30 畑作作付延べ面積規模別)

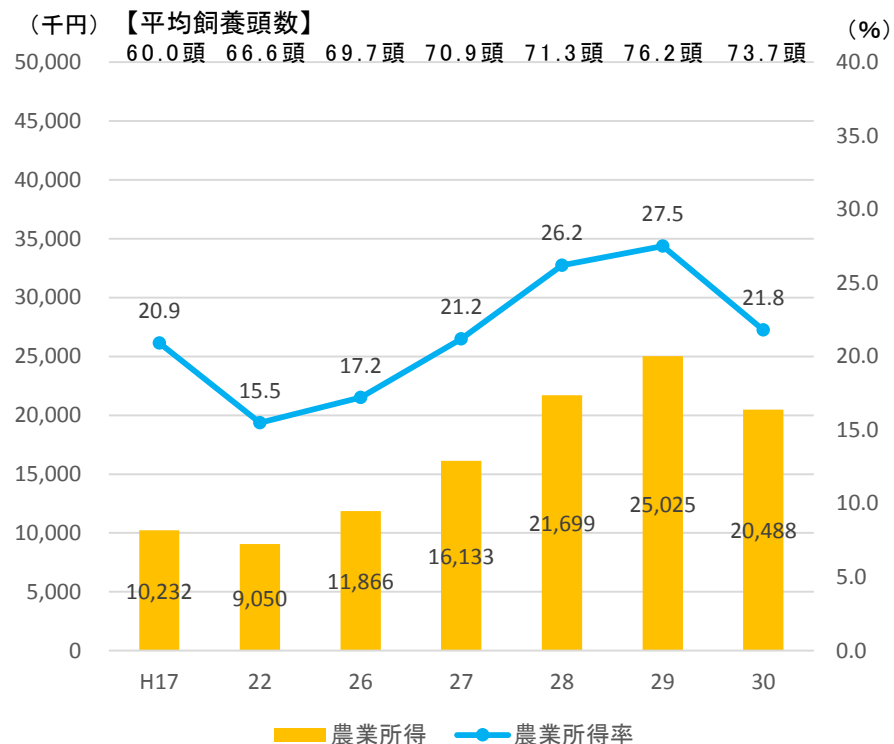


資料:農林水産省「農業経営統計調査」 ※H17は販売農家、22以降は個別経営体

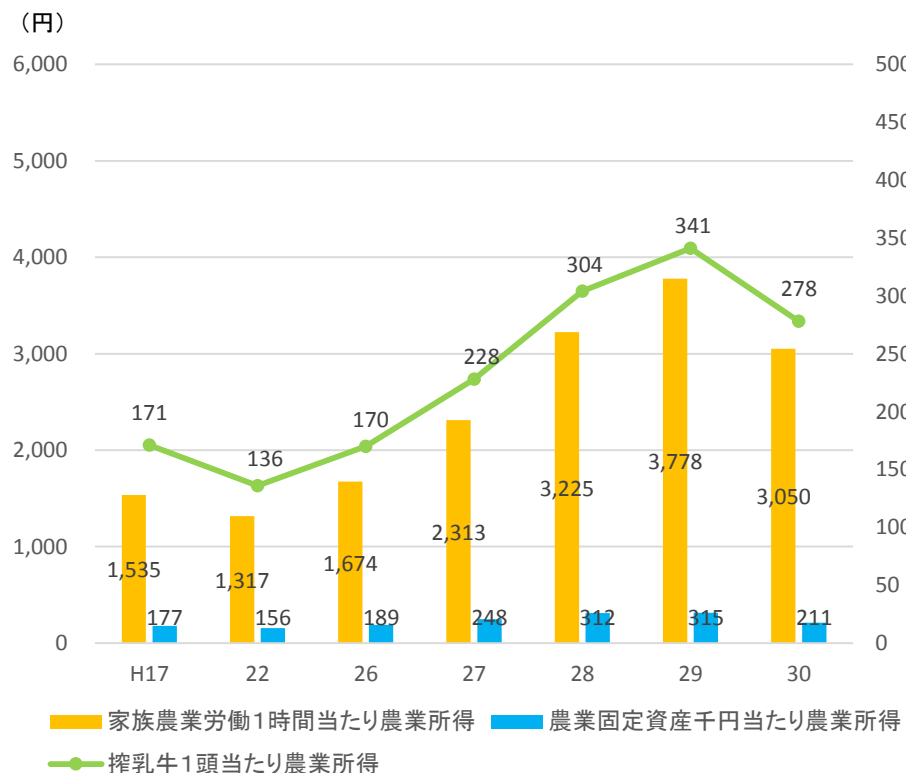
工 酪農経営

- 平成30年(2018年)の農業所得及び農業所得率は、天候不順などの影響により自給飼料の生産量が減少したことなどから農業経営費が増加し、前年に比べてそれぞれ18%、5.7ポイント減少。
- 平成30年(2018年)の各単位当たり農業所得についても、前年に比べて減少。

(ア) 農業所得等



(イ) 収益性



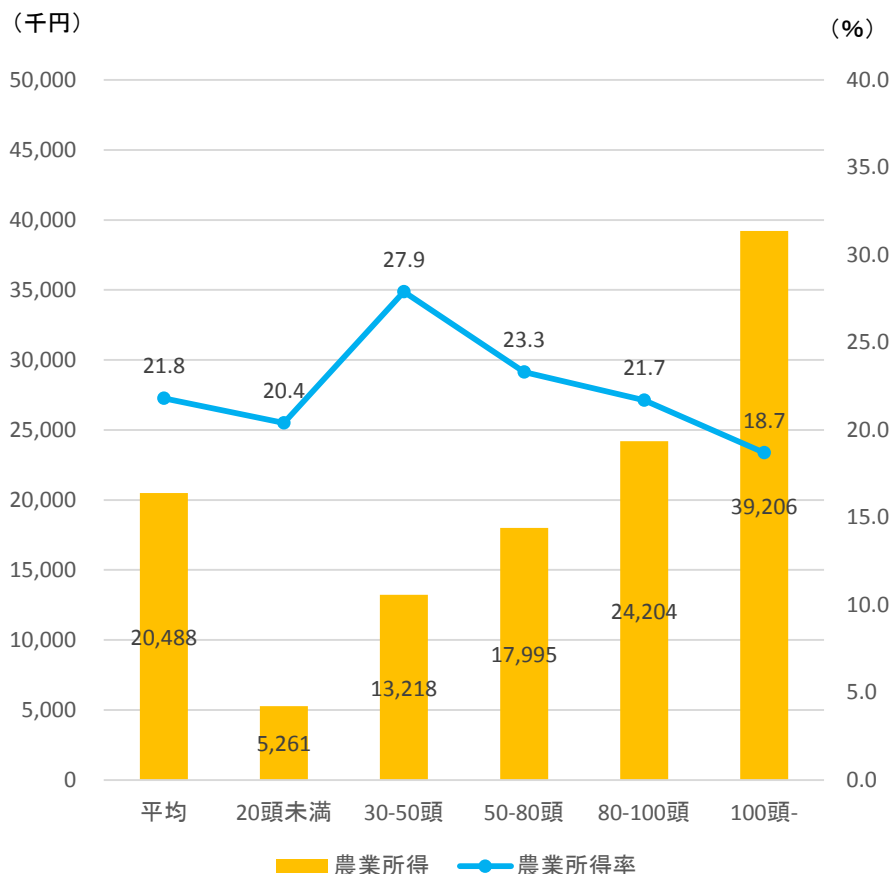
H26年から30年までの増減状況

〈所得〉 **8,622千円増** **73%増**
 〈所得率〉 **4.6ポイント増**

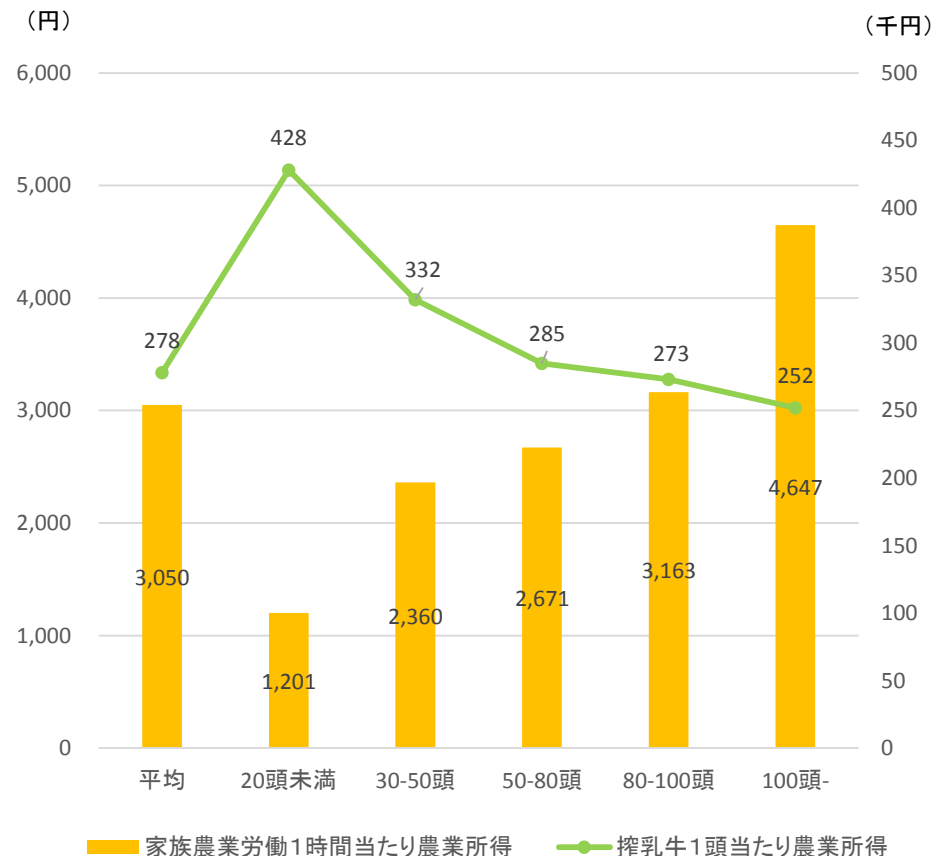
〈家族農業労働時間〉 **1,376 円増** **82%増**
 〈農業固定資産〉 **22 円増** **12%増**
 〈搾乳牛〉 **108 千円増** **64%増**

- 農業所得は規模と相関関係にあり、100頭以上層が39,206千円と最も高い。
- 農業所得率は30-50頭層の27.9%をピークとして、飼養頭数の増加とともに減少。
- 収益性について、家族農業労働1時間当たりの農業所得は、100頭以上層が4,647円と最も高い。
- 搾乳牛1当たり農業所得は、20頭未満層の428円をピークとして、飼養頭数の増加とともに減少。

(ウ) 農業所得等 (H30搾乳牛飼養頭数規模別)



(エ) 収益性 (H30搾乳牛飼養頭数規模別)

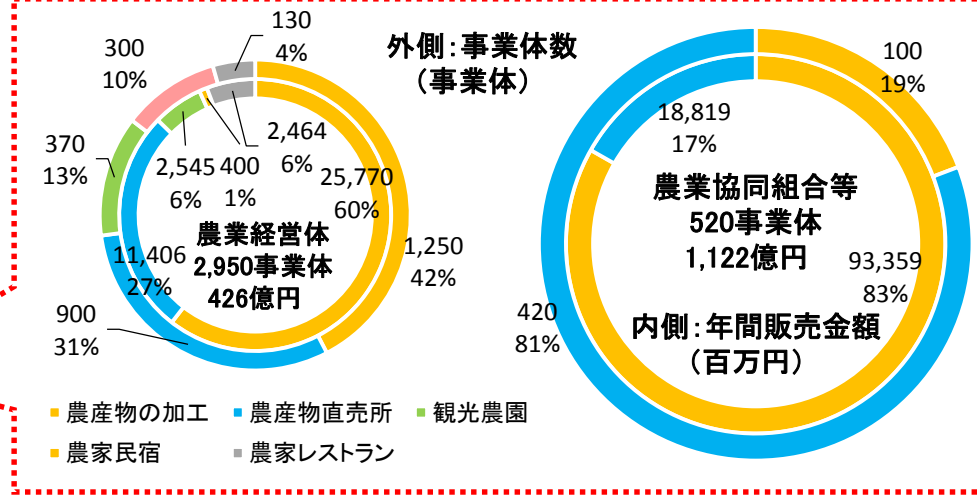
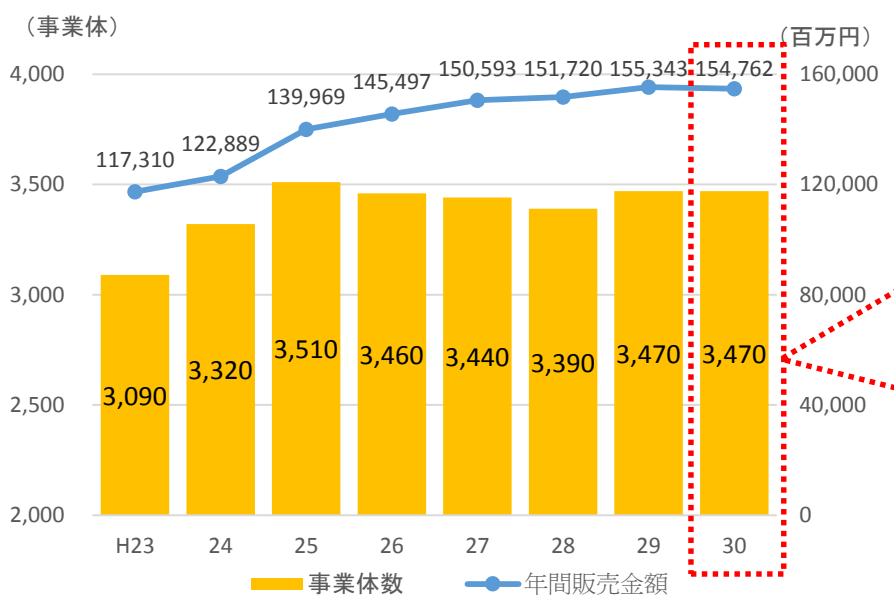


(9) 6次産業化・輸出の状況

① 6次産業化

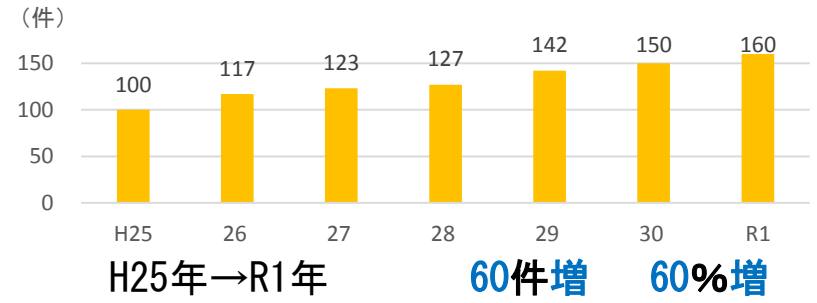
- 6次産業化の取組事業体数は平成25年(2013年)以降、横ばいに推移。年間販売金額は増加傾向。
- 平成30年(2018年)の事業体数については、農業経営体が全体85%を占め、農業経営体のうち、農産物の加工が42%、次いで農産物直売所が31%。
- 一方、年間販売金額については、農業協同組合等が全体の72%を占め、農業協同組合等の年間販売金額のうち、農産物の加工が83%。
- 「六次産業化・地産地消費」に基づく総合化事業計画の認定件数は増加傾向。

ア 農業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数



〈事業体〉 H23年→30年 **380事業体増 12%増**
 H25年→30年 **40事業体減 1%減**
 〈販売金額〉 H25年→30年 **14,793百万円増 11%増**

イ 総合化事業計画の認定件数

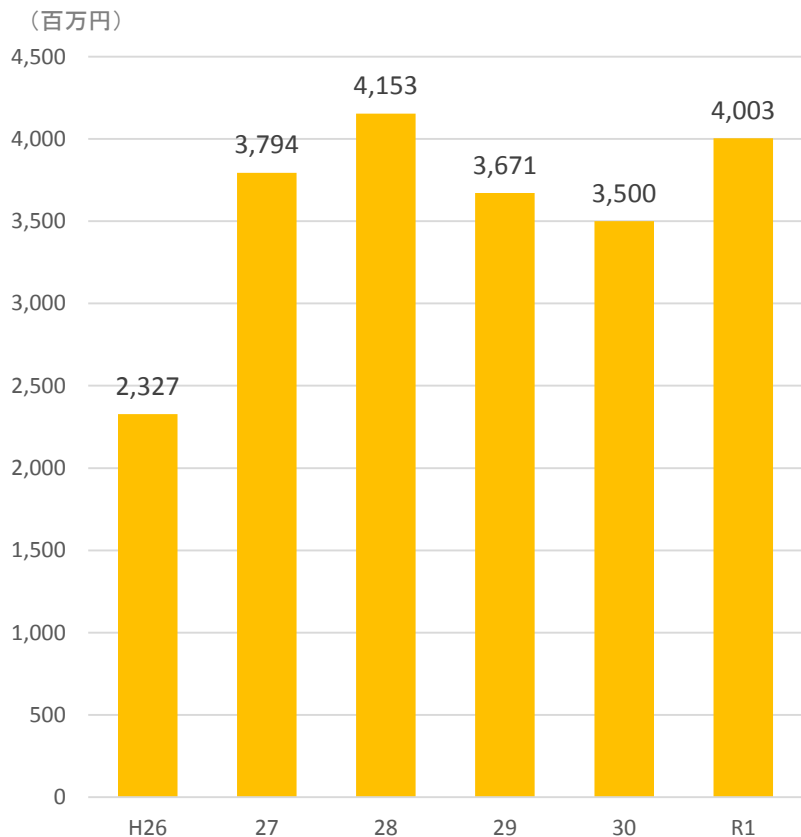


資料: 農林水産省「6次産業化総合調査」、農林水産省調べ

② 農産物の輸出

- 農産物の輸出額は増加傾向にあるが、平成27年(2015年)から横ばいで推移。
- 品目別では、ながいも、ミルク等、米、日本酒、たまねぎの順に多く、これらの品目で全体の89%を占める。
- 国・地域別では、香港、台湾、米国の順に多く、3つの国・地域で全体の82%を占める。

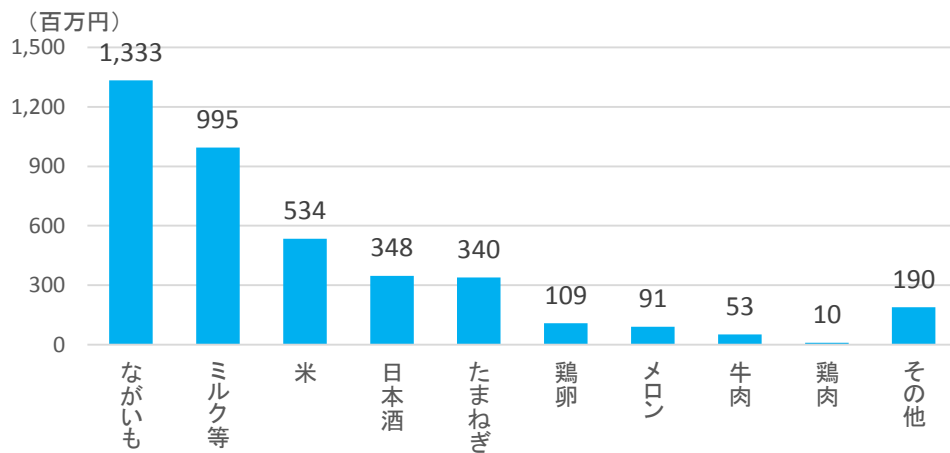
ア 農産物の輸出額



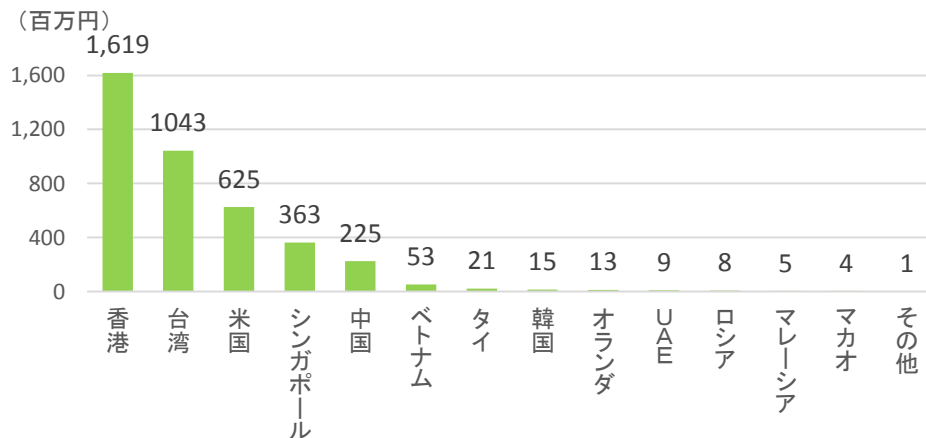
H26年→R1年 **1,676百万円増** **72%増**

資料:財務省「貿易統計」

イ 品目別(R1)



ウ 国・地域別(R1)

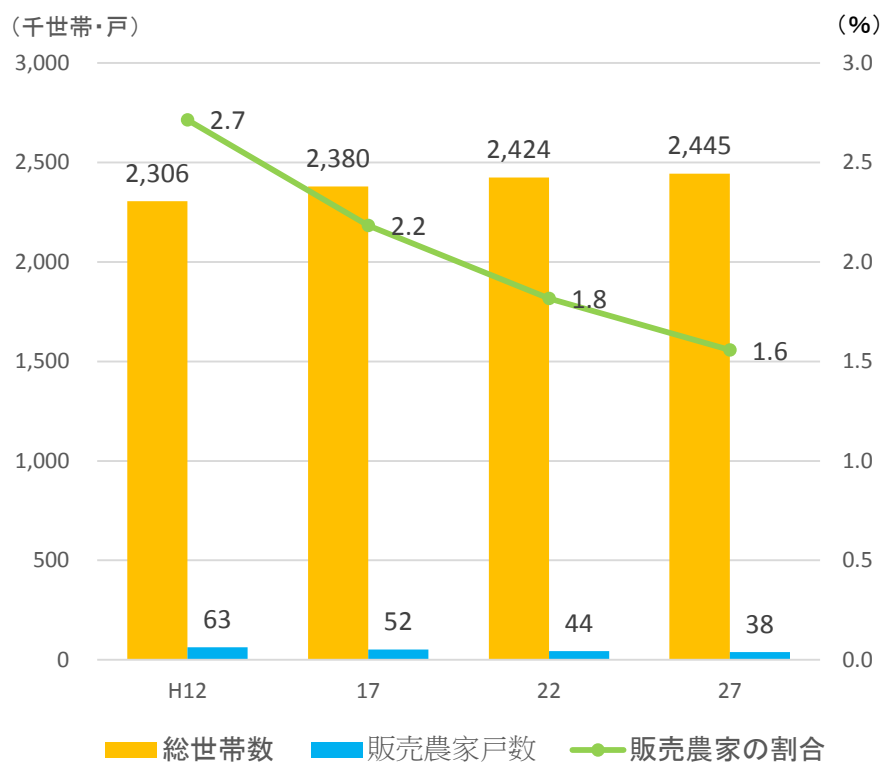


(10) 農村人口等の推移

① 総世帯・農家戸数

- 総世帯数は微増傾向にある一方、農家戸数は減少傾向にあり、総世帯に占める割合も減少。
- 農家戸数は令和12年(2030年)で2万5千戸まで減少すると推計。

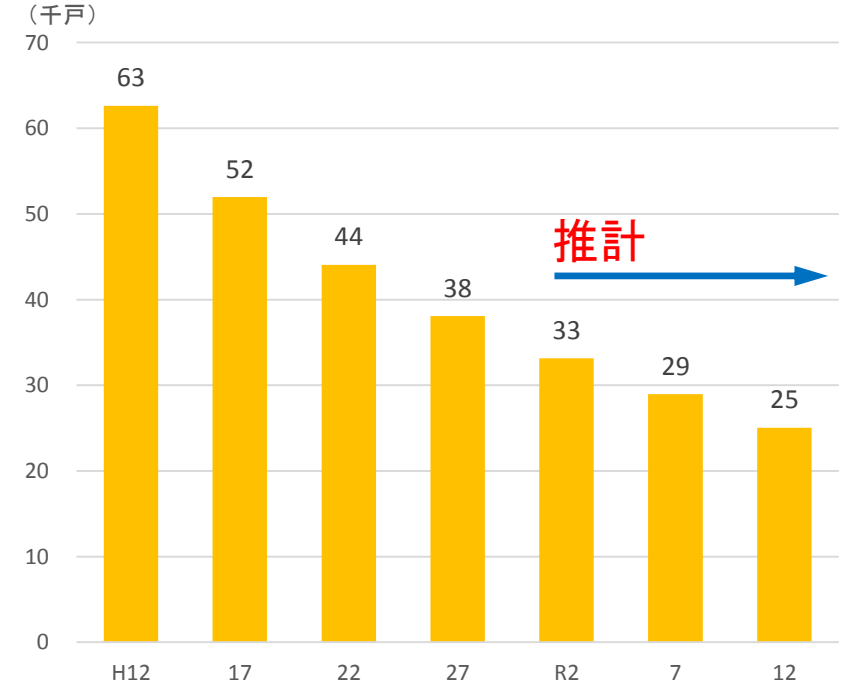
ア 総世帯・農家戸数



H12年から27年までの増減状況

〈総世帯〉 138,391世帯増 6%増
 〈販売農家〉 24,525 戸減 39%減

イ 農家戸数の推移と将来推計



H12年から27年までの増減状況

24,525戸減 39%減

H27年からR12年までの推計

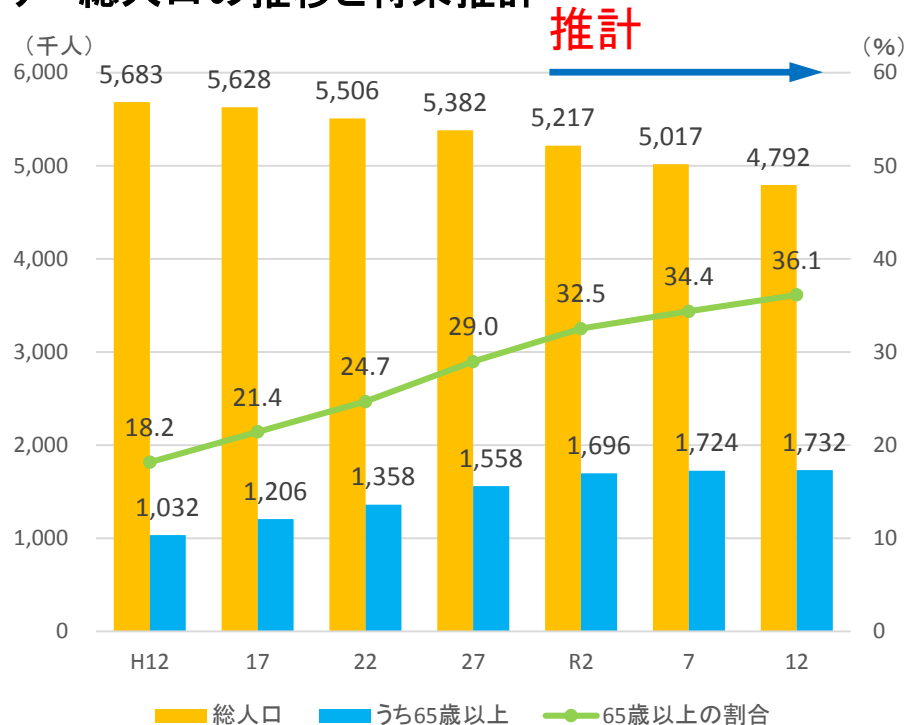
13,039戸減 34%減

資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」、道総研農研本部「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」

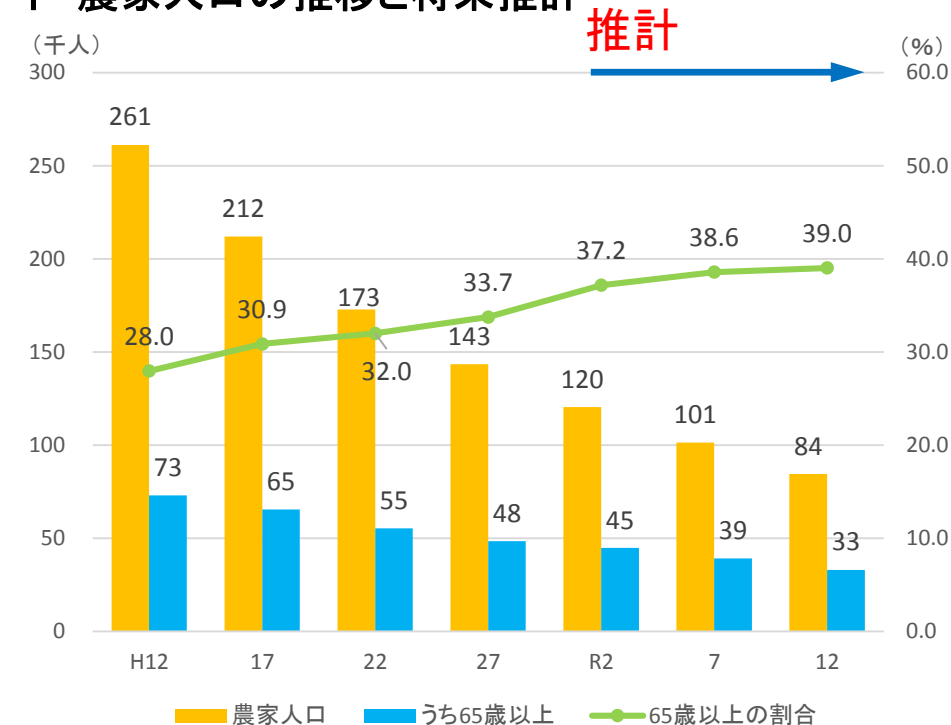
② 総人口・農家人口

- 総人口は減少傾向にあり将来推計では減少率が高まる。65歳以上は増加傾向にあるが将来推計では増加率が低下。
- 農家人口は総数、うち65歳以上とも減少傾向にあり、将来推計でも同様の率で減少。

ア 総人口の推移と将来推計



イ 農家人口の推移と将来推計



〈総人口〉 301,329人減 5%減
 〈65歳以上〉 526,835人増 51%増

H12年から27年
 までの増減状況

〈総人口〉 590,141人減 11%減
 〈65歳以上〉 173,180人増 11%増

H27年からR12年
 までの推計

〈農家人口〉 117,756人減 45%減
 〈65歳以上〉 24,624人減 34%減

〈農家人口〉 58,951人減 41%減
 〈65歳以上〉 15,449人減 32%減